

款	項	目	担当部局・課名		
3	3	1	福祉保健部社会福祉課		
事業区分		新規事業			
事業名		節名称		予算額 (千円)	
生活保護費 (最高裁判決を踏まえた追加給付)		事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 職員手当等	時間外勤務手当	836
			② 需用費	消耗品費	109
			③ 役務費	通信運搬費	87
			④ 委託料	業務委託料	1,254
			⑤ 扶助費	生活扶助費等	50,560
補正区分		6月補正			
* 補正予算事項別説明書		⑥ (①~⑤の計)		52,846	
該当ページ		14 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入		
		15 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額		
			52,846		
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)			一般財源 (千円)
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和8年度	52,846	40,206	0	0	0
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金	生活保護等対策費負担金 (扶助費3/4) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (事務費10/10)			
	県支出金				
	負担金等その他				
事業内容及びその目的 (めざすもの)	令和7年6月27日最高裁第三小法廷判決で、平成25年に行われた生活保護基準改定が違法とし、自治体による保護変更決定処分が取り消された。その対応として、追加給付を行う。				
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	1) 給付対象 平成25年8月1日以降に生活保護を受けていた世帯の一部 2) 追加給付の規模及び必要見込み額 (扶助費) (国庫補助3/4) 被保護世帯 284世帯 (令和8年4月1日時点) 18,176千円 (被保護世帯数×64千円) 廃止世帯 506世帯 (令和8年4月1日時点) 32,384千円 (廃止世帯数×64千円) 合計 790世帯 50,560千円 3) 給付方法 被保護世帯 職権による追加給付 廃止世帯 申請による追加給付 4) スケジュール				
別添資料	7月 上旬) システム改修契約 下旬) システム改修		9月 上旬) 被保護者世帯支給 中旬) 廃止世帯広報 下旬) 廃止世帯申請受付~追加給付 (R9.3月末受付終了)		
無 (一覧表/図面等)					